

事務事業	4019	生涯学習館ジュニア講座開催事業	担当課	まちの魅力推進課	担当係	生涯学習1号館
			課長	内野 克志	担当者	吉村 嘉彦
計後 画期 体計 系画	施策	07 子どもの権利を守り、安全で健やかに成長できる まちをつくる	会計	1	一般会計	
	取り組み方針	250 子どもの健全育成を推進する	款	10	教育費	
			項	5	社会教育費	
			目	8	生涯学習館運営費	
			基本事業			
法令根拠条例等			個別計画			
実施期間	□28年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		H14 年度より開始		□期間限定(複数年) 年度～ 年度	

【事業の目的・内容】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください) 子どもの健全な成長と居場所づくりのために学校休日の土曜日及び長期休暇に、小中学児童生徒を対象とした講座を開設している。	<input type="checkbox"/>	2次評価会議に提出します (左にチェックを入れる)
【業務内容(町職員の仕事内容)】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください) 講座の企画、広報掲載、講座募集チラシの発行、小中学校への募集、参加受付等	主 な 事 業 費 の 内 訳	講師謝礼金
		801 千円
		千円
		千円
		千円

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

事務 事業 の 目 的	① 手段(主な活動) 28年度に行った主な活動(※箇条書きで記入) ・長期講座開催 ・単発講座開催(夏休みと春休みに開催)	④ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	指標数値			
	② 対象(誰、何を対象にしているのか) 町内小中学生(小学1年生以上)	ア 講座数	単位	27年度	28年度	29年度
		イ 講座開催数	講座	20	18	15 (見込)
		ウ	回	142	140	178 (見込)
	③ 意図(この事業で、対象をどのような状態にしたいのか) 子どもの居場所の確保 ・異なる年齢の児童生徒が交流できる。 ・体験学習を通して新たな知識・技能が身に付く。	⑤ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	指標数値			
		ア 町内小中学生数	単位	27年度	28年度	29年度
イ		人	4,388	4,409	4,430 (見込)	
ウ					(見込)	
⑥ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		指標数値				
ア 講座受講者数		単位	27年度	28年度	29年度	
イ 受講者の満足度(とても楽しかった、まあ楽しかったと答えた割合)	目標	380	390	390		
	実績	383	389			
ウ	目標	95.0	95.0	95.0		
	実績	98.3	98.0			
エ	目標					
	実績					
オ	目標					
	実績					

(2) 総事業費の推移

事 業 費	財源内訳(千円)	27年度 (決算値)	28年度 (当初予算)	28年度 (決算値)	29年度 (当初予算)	30年度 (計画)	31年度 (計画)	
	経 費	国・県支出金、地方債等						
		受益者負担等						
		一般財源	894	902	801	902		
		合計(A)	894	902	801	902	0	0
	(内臨時・嘱託職員人件費)							
	正職員人件費[按分](B)	1,584	518	733	678			
トータルコスト(A)+(B)	2,478	1,420	1,534	1,580	0	0		

事務事業評価表(事業実施年度:平成28年度)

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を開始したきっかけは何ですか?いつ頃どんな経緯で開始されましたか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化していますか?	③ 事務事業に対して関係者からどんな意見や要望が寄せられていますか?(誰からの意見か明記)
学校週5日制の完全実施により「子どもの居場所づくり」を設定するため、平成14年度より開始された。	・「子どもの居場所リリーフ」が平成19年7月開設。 ・地域社会の変容等により子ども会等の育成会活動に支障が出てきている。 ・小中学校で土曜日に授業やフェスタが開催されるようになってきたため、長期講座企画が難しくなっている。	学校で習わない体験講座は保護者からも好評である。

(4) 昨年度の評価結果の取り組み状況調べ

昨年度の事務事業評価結果		28年度の取り組み状況と今後の方針	
事業の方向性	平成28年度の取り組み概要及び期待される効果	実施状況	実施できなかった理由と今後の方針
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 目的の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 事務事業終了 <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	昨年度同様多数の申込みが予想されるため、講座数・定員を増やすよう講師に働きかける。さらに、少しでも落選者を減らすため、また土曜日の講座は土曜授業がある場合もあり、設定が難しくなってきたため、長期講座の数を減らし単発講座(春休みと夏休み)の数を増やすことを考える。また、ジュニア講座は、地域交流課と青少年教育の一環として社会教育課も開催しているので、どちらかの課で統合して実施したらコストの削減になる。	<input checked="" type="checkbox"/> 記述どおり実施できた(コメント必要ありません) <input type="checkbox"/> 一部実施できた(理由→) <input type="checkbox"/> 実施できなかった(理由→)	

2 評価(SEE)及び全体総括の部 * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

(1) 評価

	評価の理由
目的妥当性評価 ① 上位施策への貢献度は大きいですか? ※総合計画を参照してください <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→)	異学年の児童館の交流ができ、体験学習を通して新たな知識・技能を身につけることができる。校区を超えての仲間作りや、地域・サークル活動に参加する子どもの割合を増やすことにつながる。
② 税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか? (事業の目的は、総合計画の町の役割や基本方針に合っていますか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である(理由→) <input type="checkbox"/> 妥当性が低い(理由→)	次世代を担う子どもたちが参加できる講座や行事の開催は行政の役割である。
有効性評価 ③ 成果がこれ以上向上する余地(可能性)はありますか? <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地がある(理由→) <input type="checkbox"/> 成果向上余地がない(理由→)	長期講座数を減らし、春休みと夏休みに開催する単発講座数を増やすことで、参加者数を増やすことができる。
④ 廃止・休止した場合、成果への影響はありますか? <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(理由→) <input type="checkbox"/> 影響なし(理由→)	この事業を廃止すれば、子どもの居場所づくりの取り組みと生涯学習のきっかけづくりができなくなる。
効率性評価 ⑤ 現状の成果を落とさずにコスト(予算+事務従事時間)を削減する新たな方法はありますか?(広域連携や民間委託等の導入など) <input checked="" type="checkbox"/> ある(具体的な内容→) <input type="checkbox"/> ない(理由→)	大学との共催を増やすことによって、講師謝礼金の削減はできる。

(2) 28年度を振り返って(全体総括・反省点)

昨年同様、申込み多数の講座については、講師に交渉し出来るだけ多くの子どもが受講できるようにした。しかし、それでも特に単発講座は多数の落選者が出ている。また、本年度も九州産業大学と共催で、単発講座を企画できた。
--

3 今後の方向性(29年度以降の計画と30年度予算への反映)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可)	(2) 平成29年度以降に取り組む内容と期待される効果
<input type="checkbox"/> 廃止・休止(理由→) <input type="checkbox"/> 目的の見直し(内容→) <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)内容→ <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)内容→ <input type="checkbox"/> 事業終了 <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	昨年度同様多数の申込みが予想されるため、講座数・定員を増やすよう講師に働きかける。さらに、少しでも落選者を減らすため、また土曜日の講座は土曜授業がある場合もあり、設定が難しくなってきたため、長期講座の数を減らし単発講座(春休みと夏休み)の数を増やすことを考える。コスト面については、大学等との共催を増していくことで結果、講師謝礼金は削減できる。